

平成30年5月29日

福祉住環境コーディネーター協会の今後について
(臨時理事会報告)

1 協会の解散について

福祉住環境コーディネーター協会（F J C協会）は、2002年（平成14年）5月、「福祉住環境コーディネーター検定試験」（主催：東京商工会議所）の合格者による全国規模の団体として、主に合格者会員のF J Cとしての資質向上、スキルアップ、相互交流・情報交換などを目的に設立。以来、多くの会員、役員、地域の関係団体等の支援、協力のもと活動を展開してきた。

その結果、F J C検定合格者が関わる地方・地域の団体・グループの活動が徐々に浸透してきた。一方で協会のセミナー等主要事業（関係団体との委託契約により実施）が回数・参加者数とも近年低迷していることやF J C検定合格者に占める会員数が大きく低下していることを鑑みれば、F J C協会はもはや一定の役割を終えたと見られる。併せて会員の減少を背景に協会財政も近年著しく逼迫し、改善の見込みもない。加えて近々債務超過に陥る惧れがあり、関係各方面に多大な迷惑をかけることにもなりかねない（協会の現状と近年の推移等は以下の通り）。

これらのことを踏まえ理事会としては本年2月15日、臨時理事会を開催、全会一致で「平成30年度を最終年度として、平成31年3月をもって協会を解散する」ことを会員に提案することとした。なお、協会の解散には会員総会の決議が必要（会則）であることから、事業年度が終了する来年、平成31年3月の会員総会において本件を理事会から改めて提案し、解散を決議することとする。

なお、協会の解散後も福祉住環境コーディネーターとして引き続きスキルアップや情報交換・ネットワークづくりの機会を求める会員に対しては、一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん）をはじめ、現在活動中のF J Cに関する全国団体・地域団体等を会員に紹介することで対応することとする。

2 現在の協会組織と主たる活動

- (1) 会員組織 個人会員 5,651 賛助会員 25 社 (平成 30 年 3 月現在)
- (2) スキルアップセミナー 平成 29 年度 42 回 参加者数 227 名
- (3) 見学会 平成 29 年度 10 回 参加者数 79 名
- (4) タウン・ミーティング 平成 29 年度 14 回 参加者数 707 名
- (5) 政策要望「介護保険における軽度者への住宅改修及び福祉用具貸与給付の継続要望と住宅改修の有効な実施のための提案(意見書)」、「同補足説明」
(28 年 10 月厚生労働大臣ほか提出)
- (6) 調査「介護保険・住宅改修に関する理由書作成についての自治体アンケート調査」
(毎年 7 月)
- (7) 協会ホームページ運営、情報誌「F J C」(年 3 回)、協会メールマガジン配信(年 12 回)

3 近年の会員数の推移

・会員数(個人会員)の減少

平成 18 年度	21 年度	24 年度	27 年度	28 年度	29 年度
12,835	9,485	7,802	6,627	6,128	5,651

* 19 年度以降、5~10%の減少、29 年度は 18 年度から 56%の減少

・F J C 検定合格者(累計)に占める協会会員の割合(会員数(上記) / 累計合格者数)

平成 18 年度	21 年度	24 年度	27 年度	28 年度	29 年度
3.65%	2.22%	1.55%	1.15%	1.03%	0.92%

* もはや 1%を割り込んでいる。

4 近年の F J C 活動の推移

・事業実績(全国)は回数、1 回あたり参加者数は低迷し、漸減してきている。

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
スキルアップセミナー	9.7 名(40 回)	8.9 名(57 回)	6.6 名(56 回)	5.4 名(42 回)
見学会	6.6 名(29 回)	6.2 名(24 回)	4.4 名(12 回)	7.9 名(10 回)
タウンミーティング	58.4 名(17 回)	54.5 名(17 回)	47.6 名(16 回)	50.5 名(14 回)

- ・スキルアップセミナー、見学会、タウンミーティングとも開催は、首都圏、中京圏、近畿圏に集中しており、件数は少ないが中国・四国圏、九州圏がこれに続いている。一方、他の地域では開催実績がわずかで、開催の見込みも立っていない。

5 協会財政状況の現況

- ・年度財政は会費収入の減少を背景に年々悪化しており、改善の見込みがない。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
会費収入（万円）	3,660	3,460	3,295	3,066	2,839
収入合計（万円）	4,065	3,854	3,706	3,353	3,391
支出合計（万円）	4,356	4,005	3,706	3,437	3,518
当年度収支（万円）	▲290	▲151	0	▲84	▲127
繰越金（万円）	509	358	358	273	147

6 その他

- ・東京商工会議所は、今後とも「福祉住環境コーディネーター検定試験」を継続実施する予定としている。
- ・一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん）は、F J C協会が解散する場合には、平成 31 年度から F J C（福祉住環境コーディネーター）が参加できる仕組みを構築し、現在の F J C 協会の事業（スキルアップ、相互交流、政策要望等）に配慮する方向で準備を進める方針である。

ふくせんにおける F J C 会員の制度（会費を含む）、事業企画運営体制、F J C に関する事業内容、地方活動拠点等については、今後、順次明らかにされる予定であり、協会としてそれを受けて会員に周知していく予定としている。

以上